

日本国法務省、外務省、厚生労働省及び警察庁と
カンボジア労働職業訓練省との間の在留資格「特定技能」を有する外国人に係る
制度の適正な運用のための基本的枠組みに関する
協力覚書（仮訳）

日本国法務省、外務省、厚生労働省及び警察庁（以下「日本の省庁」と総称する。）並びにカンボジア労働職業訓練省（以下「MoLVT」という。）は、日本国政府が在留資格「特定技能」を付与して一定の専門性・技能を有する人材（以下「特定技能外国人」という。）を受け入れる制度（以下「本制度」という。）の運用において、それぞれの国の法令に基づく特定技能外国人の送出し・受入れに係る両国間の協力を通じて相互の利益を強化することについての見解を共有する。この見解に基づき、日本の省庁と MoLVT（以下「両国の省庁」と総称する。）は、次のとおり協力することを決定した。

1. 目的

この協力覚書は、特定技能外国人の円滑かつ適正な送出し・受入れの確保（特に、悪質な仲介機関の排除）並びに特定技能外国人の送出し・受入れ及び日本国での在留管理に関する問題の解決のための情報連携の基本的枠組みを定めることにより、カンボジアから日本国への特定技能外国人の送出し及び受入れを円滑かつ適正な推進を通じて特定技能外国人を保護するとともに、本制度の適正な運用のための協力を通じて両国間の相互の利益を強化することを目的とする。

2. 連絡窓口

両国の省は、この協力覚書に基づく協力を効果的に実施するため、両国の連絡窓口を次のとおりそれぞれ指定する。

(1) 日本国

法務省出入国在留管理庁在留管理支援部在留管理課

(2) カンボジア

労働職業訓練省労働総務部人材雇用局課第三人材派遣事務所

3. 協力の枠組み

この協力覚書に基づく協力は、それぞれの国において効力を有する法令の範囲内で行われる。一方の国の省庁又は省は、他方の国の省庁又は省の書面による同意なしに、この協力覚書の枠組みにおける協力及び情報共有を通じて取得した他方の国の省庁又は省の秘密の情報を第三者に開示しない。

4. 情報連携の基本的枠組み

(1) 情報共有

両国の省庁は、特定技能外国人の円滑かつ適正な送出し・受入れを確保するため、並びに特定技能外国人の送出し・受入れ及び日本国での在留に関する問題の解決のために必要又は有益な情報を速やかに共有する。この情報には、特定技能外国人に係る求人・求職活動に関与する両国内の仲介機関（個人及び法人の双方を含む。）による次の行為に該当するものに関する情報を含む。（以下「特定技能外国人仲介機関」という。）

- (a) 保証金の徴収その他名目のいかんを問わず、特定技能外国人又は特定技能外国人になろうとする者（以下「特定技能外国人等」という。）、その親族又はそれらの者の関係者の金銭その他の財産を管理すること。
- (b) 契約の不履行について違約金を課す契約その他の不当に金銭その他の財産の移転を予定する契約をすること。
- (c) 暴行、脅迫、自由の制限等、特定技能外国人等の人権を侵害すること。
- (d) 日本国における出入国管理又は査証手続に関し、許可、査証その他の証書を不正に取得する目的で、偽造された、変造された又は虚偽の文書若しくは図画を行使し、又は提供すること。
- (e) 特定技能外国人等から徴収する手数料その他の費用について、当該特定技能外国人等に算出基準を示さず、かつ、その額及び内訳を理解させないで、当該費用を徴収すること。

(2) 問題是正等のための協議

両国の省庁は、この協力覚書 1. に定める目的を達成し、本制度の適正な運用のために改善が必要と認められる問題の是正に尽力するため、定期又は随時に協議を行うものとする。主な協議内容は次のとおりとする。

- (a) 本制度に係る両国の政策の実施及び変更に関する事項
- (b) 特定技能外国人仲介機関の適正化に関する事項（必要な是正措置の在り方を含む。）
- (c) 特定技能外国人の送出し・受入れに係る各種審査、日本国内の不適切な受入機関又は在留資格「特定技能 1号」を有する外国人に対する支援（在留資格「特定技能 1号」を有する外国人が在留活動を安定的かつ円滑に行うことができるようにするための職業生活上、日常生活上又は社会生活上の支援をいう。）を行う不適切な機関、カンボジア国内の不適切な送出機関に対する是正措置に関する事項
- (d) 特定技能外国人の技能及び日本語能力の測定試験の適正な実施に関する事項
- (e) 特定技能外国人の日本国での在留管理に関する事項
- (f) 上記(a)から(e)までに掲げるもののほか、本制度その他これに関連する両国の出入国又は労働に係る制度の適正な運用に関する事項

5. MoLVT の約束

MoLVT は、カンボジアの関係規定に従い、カンボジアからの特定技能外国人の送出しに関して次の約束を行う。

- (1) 海外雇用サービスの認定基準を満たす（以下「認定送出機関」という。）特定技能外国人を送り出すカンボジアの送出機関を認定し（以下「送出機関」という。）、認定送出機関の名称その他の情報を公表すること。また、認定送出機関の情報を日本の省庁に提供すること。
- (2) カンボジアの認定送出機関を通じて特定技能外国人のみ送り出すこと。
- (3) 特定技能外国人候補者として、カンボジアの国内規定に沿って必要な手続きを行ったカンボジアにおける特定技能外国人の候補者へ証明書を発行すること。
- (4) カンボジア国内の認定された送出機関に対し、カンボジアの特定技能外国人を適切な方法で選定し、及び送り出すために指導を行うこと。また、送出機関が認定基準を満たさなくなったと認める場合には、認定を取り消し、その結果を日本の省庁に通報すること。
- (5) 認定された送出機関が認定基準に適合しない活動その他の適切でない活動を行ったと思われる旨の通報を日本の省庁から受けた場合には、問題となっている当該送出機関を調査し、当該送出機関に対して必要な指導及び監督を行い、その調査の結果を日本の省庁へ共有すること。
- (6) 日本の省庁から、受入機関に対して発した改善命令及び登録支援機関の一覧について情報の提供を受けた場合には、当該情報をカンボジアにおいて公表すること。
- (7) カンボジアからの特定技能外国人の送出しに関する照会を日本の省庁から受けた場合には、必要な情報を提供すること。

6. 日本の省庁の約束

日本の省庁は、日本国の関係法令に従い、カンボジアからの特定技能外国人の受入れに関して次の約束を行う。

- (1) MoLVT から発行された証明書を受領した特定技能外国人候補者に関するカンボジアの国内規定に沿って、必要な手続きを行ったカンボジアからの特定技能外国人のみを受け入れる。
- (2) MoLVT から認定送出機関に関する情報を受領した場合には、当該情報を日本国において公表すること。
- (3) MoLVT から海外雇用サービスを提供する認定送出機関の認定取り消しの情報を受領した場合には、当該情報を日本国において公表すること。
- (4) 受入機関及び登録支援機関に対して改善命令を行った場合には、MoLVT に対して当該命令を通知すること及び登録支援機関リストを MoLVT と共有すること。
- (5) MoLVT から、カンボジアからの特定技能外国人の受入れに関する照会を受けた場合には、必要な情報を提供すること。

7. 技能及び日本語能力の測定試験における協力

日本の省庁及び特定技能外国人の受入れを行う分野を所管する省（以下「日本の省庁等」と総称する。）は、特定技能外国人の技能及び日本語能力の測定試験を適正に実施する。MoLVT 及び当該試験に関係する省（以下「カンボジアの省等」と総称する。）は、日本の省庁等から、当該試験の実施及び関連する日本語教育に係る事業その他の日本国の省庁等が関与する当該試験に関連する事業に係る協力を求められたときは、可能な範囲でこれに応じる。

また、日本の省庁等及びカンボジアの省等は、当該試験に関し、別人による受験、合格を証する文書の偽造又は変造その他の不正な行為に関する情報を得たときは、この協力覚書の4（1）に定める枠組みに従って、当該情報を速やかに共有する。

8. その他

日本の省庁は、特定技能外国人の受入れ分野ごとに、この受入れにより不足する人材が確保されたと認めるときは、出入国に関する法令や規定に基づき、特定技能外国人の受入れを一時的に停止することができる。この場合において、日本国の省庁等は、カンボジアの特定技能外国人及びその扶養を受ける配偶者又は子（扶養者が2号特定技能外国人である場合に限る。以下「配偶者等」という。）の在留については、特定技能外国人の受入れ機関との特定技能雇用契約の状況、稼働状況及び生活状況等を十分に考慮の上、出入国に関する法令や規定に基づき、適切に対処する。カンボジアの省は、これら特定技能外国人及び配偶者等の在留が認められなかったときは、これらの者の円滑な帰国のため、在日本カンボジア大使館とともに、日本の省庁等の要請に適切に応じ、臨時旅券の発給等必要な手続をとることに努める。

9. 枠組みの見直し

特定技能外国人に係る制度の運用開始から2年後に実施される制度の見直しを踏まえ、協力覚書に基づく両国間の協力の枠組みを必要に応じて見直すこととする。この協力覚書の内容は、両国の書面による同意により、必要に応じて修正又は補足される。

10. 言語等

この協力覚書は、英語により二通作成され、2019年3月25日に東京において署名された。

日本国法務省のために

カンボジア労働職業訓練省のために

日本国外務省のために

日本国厚生労働省のために

日本国警察庁のために